

収益・費用の計上に関するKAMの利用

—KAMによる多面的なリスクの把握とガバナンスの深化—

大 瀧 晃 栄 CMA

目 次

- | | |
|------------------------|---------------------------------|
| 1. はじめに | 5. その他の収益・費用に関するKAM |
| 2. 収益認識に関するKAM | 6. おわりに—KAMの有用性向上とガバナンスの深化に向けて— |
| 3. 費用計上に関するKAM | |
| 4. 繰延税金資産の回収可能性に関するKAM | |

収益・費用の計上に関するKAMの利用について、収益・費用の期間帰属、引当金や繰延税金資産の回収可能性を中心に好事例や注目点を紹介している。KAMは時系列比較によるリスクの変化や同業他社比較による相違点の把握など多面的なリスクの把握に有用である。また、KAMはガバナンス評価にも活用したい。現状、KAMの記述は二極化する方向にあるが、その充実度は会社のガバナンスの姿勢を反映している。KAMの底上げを通じた監査品質の向上とガバナンスの深化には、投資家のKAMへの積極的な関与が求められている。

1. はじめに

監査上の主要な検討事項（Key audit matters、以下「KAM」という）の記載を含む新たな監査報告書の適用は、監査制度の画期的な改正であり、原則適用の2021年3月期から早4年を過ぎようとしている。適用開始前から実効性のある運用に心配する声もあったが、実務として着実に定着しつつある。多くの上場会社が積極的に取り組んでおり、グローバルでも好事例になるような充実し

た記述が散見されている。また、読み手である投資家も有価証券報告書が公表された際には、KAMの内容を確認し、また前年度比較するなど分析に用いるようになっている。その一方で運用上の課題も見えてきた。KAMの中には、制度対応として必要最低限の記述しかしていない事例があり、また、利用者においてもKAMを確認していない投資家が存在する。現状、KAMの記述は大きく二極化する傾向にあり、今後の課題は二極化したKAMの底上げである。そのためにはKAM



大瀧 晃栄（おおたき こうえい）

SMBC日興証券(株) 株式調査部 Managing Director シニアアナリスト。1994年早稲田大学卒業。(株)野村総合研究所企業調査部および大阪調査部、EY新日本有限責任監査法人監査部門およびアドバイザー部門を経て、2011年より現職。会計・制度調査担当。日本証券アナリスト協会企業会計研究会委員、金融庁企業会計審議会会計部会臨時委員、IFRS財団資本市場諮問委員会メンバー、財務会計基準機構会計基準諮問会議委員および企業会計基準委員会（ASBJ）の四つの専門委員会委員。公認会計士。